

必要とされ、愛され、感謝される企業を目指して！

挑戦と革新をもって、社会に貢献し続ける。

ベストトレーディング株式会社 〒243-0807 神奈川県厚木市金田1141-3

株式会社アクト
コスト削減と環境保全を両立する汚水・汚泥処理剤製造メーカー

① 城郭等のお堀の汚泥処理 + 建設発生土リサイクル(自治体様向け)
→ 処理費削減 / 入札スキーム維持 / 設計書作成無償サポート

② バイオマス発電所向けリグニンタンニン廃液の処理
→ 高脱水フロックでコストダウン / 大手電力会社で採用実績

まずは効果を実感！ 無償処理テスト受付中 お気軽にご相談ください

☎ 0883-24-8887 ✉ info@act-yume.com 🌐 https://act-yume.com

NSK 株式会社NSK

5つの先端技術

樹脂成形ラインの自動・無人化 熱収縮や形状変化に追従高精度な仕上げが可能 超音波カッターで次世代のトリム加工 サンディング加工の自動化を実現 従来とは異なるコンセプト低コスト樹脂成形ライン

株式会社NSK 〒372-0826 群馬県伊勢崎市福島町173番地
グループ会社/株式会社タイガーチヨダ TEL.0270-40-3111(代)

大型機械加工 大型製品

最新鋭の機械設備で製鉄から機械加工までの一貫生産を承ります。

大型五面加工機 MPC-3680B/東芝機械マシナリー製 複合加工機 MULTUSB300/オークマ製
門高: 3,500mm 門幅: 3,600mm 最大加工径: φ630×L900mm
テーブル: 3,100×8,000mm 他、NC旋盤(最大加工径: φ950×4,000L)、円型マシニングセンター

CNC横中ぐりフライス盤 KBT-15B-A/倉敷機械製 NCフライス盤 倉敷機械製
加工高さ: 2,300mm テーブル: 1,800×2,200mm
テーブル: 2,000×2,200mm 最大積載質量: 20,000kg

複合加工機 INTEGREX e-800H II/Mazak製
加工径: φ1,300mm×L6,000mm
最大ワーク重量: 15,000kg

営業品目 (特許多数)
RPF製造プラント、地方自治体及び産業廃棄物関連施設のリサイクルプラント、
・熱圧縮成形機「ウエストポーター」・軸横型破砕機「ロータリーハンマー」・軸破砕機「パイロローター」

株式会社タジリ 〒369-1108 埼玉県深谷市田中357-1
TEL 048-583-3525(代) FAX 048-583-3527
URL http://www.tajiri.co.jp E-mail info@tajiri.co.jp

ベストトレーディングは「原素を超えて未来へ、環境と福祉事業を通じて人々に幸せを。」が経営理念。障がい者の積極的な雇用、教育施設の構築、再生可能エネルギーの産出、廃棄物の処理、リサイクル産業で、持続可能な社会実現を目指す。

自動販売機から回収されるペットボトル、缶、ビン、紙パックの再資源化に取り組み、一般廃棄物として処理される高品質な日本製中古衣料を再商品化し、海外市場へ販売している。また国内市場向けに電子商取引(E-C)サイトやSNSを活用した「古着事業」も開始した。中小企業庁の2023年度「はばたく中小企業・小規模事業者300社」にも選定されている。

ウエノテックスは顧客のあらゆる要望に合わせた廃棄物処理プラントを設計・製造する。破砕機や選別機だけでなく、省人化・省力化を可能にする自動化設備を開発している。産業用クリーンの製造技術を生かした自動クレーンや、AI(人工知能)搭載の廃棄物自動選別ロボットなどを活用したプラント設計が可能。自動選別ロボットはセンサー群から得られた情報を基に、グループ会社が開発したAIで材質や形状を判断する。

センサーやIoTを取り入れた設備は自社で設計し、さまざまな要望に対応している。小規模プラントであっても自動化が可能で、顧客の生産性向上に貢献する。

大栄環境
大栄環境グループは「プラスチック資源循環促進法」に基づく再資源化事業計画の認定を取得し、産業廃棄物のプラスチック循環利用に注力する。自治体の再商品化計画に参画し、自治体から回収されたプラスチック容器包装廃棄物の資源循環にも取り組む。

4月、子会社のDINS関西はプラスチックの高度選別施設および廃棄物固形燃料(RPF)製造施設を開始した。隣接する子会社のプラファクトリーと連携して、一般廃棄物や産業廃棄物のプラスチックを効率的かつ合理的に原料化・再商品化する体制を築き、さらなる資源循環および脱炭素社会の実現を推進する。

タイガーチヨダ/NSK
NSKはタイガーチヨダを中核とするタイガーグループにおける環境・リサイクル事業、コンクリート製品製造・設備分野の自動化と省力化を担っている。

NSKはプラスチック製成形後の自動バリ取りや面取りなどの2次加工技術を開発し、成形から2次加工までの自動化と無人化ラインを展開している。

現在、リサイクルパレットメーカーのリ・パレットと共同で、リサイクルパレット成型ラインへのロボット導入による省人・自動化プロジェクトを推進している。タイガーチヨダおよびNSKは、リサイクル業界の人手不足解消に貢献し、循環型社会の実現を支えていく。

廃棄物処理技術 有力企業の製品・技術 順不同

リサイクル
リサイクルは1981年の会社設立以来、生産現場と直結した産業廃棄物処理システムを提案、「地域環境にやさしい産業づくり」をサポートしている。

リサイクルグループは沖縄県を除く都道府県で産業廃棄物収集運搬許可を取得し、全国2000社以上の取引実績を持つ。往路は工業廃棄物などの製品を納品し、復路は産業廃棄物を回収する循環型環境モデルを展開している。

適正価格であらゆる環境ニーズに迅速対応するサービスを実施。今後も地球環境の未来に向けて、広く社会貢献し得る提案型企業を目指す。

アクト
アクトは無機集積剤「水夢」、アルカリ中和剤「融夢」を扱う産業廃液・汚泥処理向け薬剤メーカー。

水性塗料廃水や重金属廃水、研磨・切削廃液など、従来処理が難しかった廃液にも対応し、高脱水フロック形成により処理コストを50~70%削減できる。国土交通省・農林水産省の認定実績があり、福島第一原子力発電所事故後の放射能汚泥処理への採用実績も持つ。

近年はバイオマス発電施設から発生するリグニン・タンニン系廃液の処理や、史跡・城郭整備事業に伴う濁水処理分野での採用が拡大しており、全国の製造業・建設関連企業を中心に導入が進んでいる。

ライブ配信セミナー 2026年「規制ラッシュ」に向けた準備とリサイクル戦略 EUの包装・包装廃棄物規則(PPWR)と日本の資源法改正への実務対応

~PPWR適用開始、国内法改正の両面、包装材のリサイクル義務化など、企業が今すぐ着手すべき対応策を徹底解説~

日時 2026年6月24日(水) 13:00~17:00 ※開催当日12:00まで申込受付

受講料 38,500円(テキスト代、録画視聴、税込、1名分) 主催 日刊工業新聞社 協力 西包装専事事務所

【開催主旨】
2026年は、包装・プラスチック業界にとって「規制元年」となります。EUでは、2026年8月12日から「包装・包装廃棄物規則(PPWR)」が全域で適用開始となり、すべての包装材にリサイクル可能性、再生材の最低含有率、デポジット制度、適合宣言書の提出などが義務付けられます。現在、23の下位法令が策定中であり、欧州標準化機構(CEN)や軟包装業界団体(CEFLEX)の食品用容器含有率の算出・検証方法、リサイクルの持続可能性基準などの詳細ルールが順次確定していきます。EU市場への輸出を継続・拡大する日本企業にとって、事前の情報収集と計画的な対応準備が不可欠です。

一方、日本国内でも2026年4月に改正資源有効利用促進法が施行され、容器包装、自動車、家電製品を中心としたリサイクル制度の抜本的見直しが行われます。経済産業省と農林水産省が具体的な施策を審議しているほか、食品衛生法改正により再生PE・PPの食品用途への使用が認可されました。これに伴い、脱墨、分離、選別などのリサイクル技術開発も業界全体で加速しています。さらに、2027年3月には国際プラスチック条約の本会議が再開予定であり、グローバルな規制動向も無視できません。

本講座では、PPWRの制度詳細と日本企業への実務的影響、日本の資源法改正の最新審議状況と今後の見通し、国内外のリサイクル技術開発動向、そして国際プラスチック条約の行方まで、包装・プラスチック業界を取り巻く2026年の「規制ラッシュ」を乗り切るための実践的知識を網羅的に解説します。

【講師】
西包装専事事務所 代表(元 三菱ケミカル) 西 秀樹 氏

【習得可能知識】
・2026年「規制ラッシュ」への具体的なアクションとスケジュール明確化
・EU輸出に不可欠な実務要件の、体系的な整理と理解
・国内法改正と再生材活用の最新ルール習得
・グローバル潮流に適合するエコデザイン戦略の立案支援
・業界団体や関連官庁の最新動向を把握し、競合に先んじた対応スキルの獲得

【プログラム】

1. プラスチックを取り巻く世界の環境
 - 1-1 世界の廃棄プラスチック量と輸出入の現状
 - 1-2 OECD報告書に見る「リサイクル率9%」の実態
2. 国際的な資源リサイクル戦略とプラスチック条約
 - 2-1 国連環境計画(UNEP)、OECD、EU、米国、日本、中国、アジア各国の動向
3. EU包装材及び包装廃棄物規則(PPWR)の徹底解説
 - 3-1 EUサーキュラーエコノミー戦略とグリーンディール政策
 - ・EUの6つの政策課題と包装規制の位置づけ
 - ・EU規則2022/1616(再生プラの安全性強化)
 - 3-2 包装・包装廃棄物規則(PPWR)の詳細(2026年8月適用開始)
 - ・規制制定の背景と経緯、全体構成の解説
 - ・23の下位法令の審議状況と今後のスケジュール
 - ・主要義務事項の詳細:
 - ・すべての包装はリサイクル可能であること
 - ・再生材の最低含有率の設定と算出方法
 - ・リユース目標値の設定
 - ・包装材発生量の最小化要求
 - ・デポジット制度の導入義務
 - ・食品包装用PFAS(有機フッ素化合物)の使用禁止
 - ・事業者の義務と責任範囲
 - ・適合性評価と適合宣言書(証明書)の作成・提出
 - ・拡大生産者責任(EPR)の強化
 - ・関連業界・企業の反応と対応事例
 - 3-3 バイオベース・生分解性・堆肥化可能プラスチックの定義と規制
 - ・生分解性とバイオマスの国際的定義
 - ・工業堆肥化の要件
4. 関連団体の動きとEU加盟国の先進事例
 - 4-1 CEFLEX(軟包装業界団体)のガイドライン改訂動向
 - 4-2 フランス、ドイツの先行事例と教訓
5. 国際プラスチック条約の審議状況(国連環境総会)
 - 5-1 第5回第2ラウンドの審議結果(2024年8月)
 - 5-2 第3ラウンドの予定(2027年3月)と注目ポイント
 - 5-3 「問題ある製品」(PS・PVC製トレー等)の使用禁止と経産省・業界の対応戦略
6. 日本の資源法改正と食品衛生法改正の最新動向
 - 6-1 資源法改正に伴うリサイクル義務化
 - ・再生資源の利用計画策定と定期報告、再資源化の促進
 - ・設計認定基準の制定プロセスと内容
 - ・容器包装、家電、自動車業界団体の説明と対応方針
 - 6-2 食品衛生法のポジティブリスト(PL)制度改正
 - ・再生PE・PPのマテリアルリサイクル認可に向けた動き
 - ・安全性評価の要件と審査プロセス
 - 6-3 日本のリサイクルの現状と課題
 - ・資源化に向けた最新技術開発状況(脱墨、分離、選別技術等)
 - ・業界における技術開発の加速と実用化事例
7. 日本企業が今すぐ行うべき対応
 - 7-1 日本企業が今すぐ行うべき対応
 - 7-2 プラスチックはよみがえる:循環型社会実現への道筋
8. まとめ・質疑応答

お問い合わせ 日刊工業新聞社 イベント事業本部 西日本支社
セミナー担当 TEL: 052-307-0489 E-mail: seminar-osaka@media.nikkan.co.jp